会津エネルギーアライアンスの取組み

2025年2月11日

会津エネルギーアライアンス 幹事長
一般社団法人AiCTコンソーシアム 理事
バンプージャパン株式会社 取締役 会津支社長
伊藤 真人

会津エネルギーアライアンスは、再生可能エネルギーの普及に特化した任意団体として2024年3月に発足し、2025年4月から活動が本格化します。

理念: 三方良し、地域参加、エネルギー・地域循環

目的: 会津産再生可能エネルギーの地産地消、自立分散型電源の確立と、エネルギーマネジメント普及などの効率的なエネルギー利用を推進、会津地域の課題解決に貢献する活動

主な役割：脱炭素先行地域計画の進捗状況を、データ共有によって可視化し、進捗を地域で共有

参加条件: オプトインに基づくデータ提供

会費：無料

組織と運営：
- 任意団体として2024年3月22日発足
- 幹事会を設置し、幹事会は幹事企業/団体で構成。アライアンス発足時に幹事企業/団体の互選で幹事長を選任
- 幹事会は脱炭素先行地域事業の進捗について、事業内容の変化やスケジュールの変更に伴う情報を確認し、加盟企業/団体に共有する

参加企業/団体：再生可能エネルギー利用者、地域企業、サービス提供者等 (2025年2月現在:26社/団体)

会津エネルギーアライアンスの加盟社数は、発足以来順調に増加しています

（脱炭素先行地域計画の実行：26社/団体）

2025年2月5日現在

	幹事企業/団体	アライアンスでの機能
1	バンプージャパン株式会社	地域エネマネSPCへの出資と管理運営
2	会津電力株式会社	オンサイト/オフサイトPPA発電事業者
3	コスモ石油マーケティング株式会社	環境価値移転プラットフォーム提供事業者
4	日産自動車株式会社	EVと空調用いた施設のエネルギーマネジメント
5	会津若松市役所	再生可能エネルギー使用者

	参加企業（幹事以外）	
1	会津再生可能エネルギーサービス合同会社	地域エネマネSPC
2	東北電力株式会社	小売電気事業者
3	東北電力ソーラーeチャージ株式会社	家庭向け0円ソーラー事業
4	バンプーパワートレーディング合同会社	市役所高圧設備向け再エネ小売電気事業者（令和7年度）
5	株式会社グローバルエンジニアリング	地域エネマネSPCのバックアップ（VPPプラットフォーム事業者）
6	TIS株式会社	EVと空調を用いた施設のエネルギーマネジメント
7	ダイキン工業株式会社	EVと空調を用いた施設のエネルギーマネジメント
8	株式会社会津ラボ	電力可視化
9	有限会社会津リビングサービス	環境価値移転の地元事業者
10	AiNERGY株式会社	太陽光設備建設事業者
11	コネクトエナジー株式会社	会津若松市内発電事業者
12	三井住友海上火災保険株式会社 会津支社	再生可能エネルギー保険/リスクマネジメント
13	ALSOK福島株式会社	再生可能エネルギー使用者
14	有限会社新電気商会	再生可能エネルギー工事会社
15	株式会社ヨークベニマル	再生可能エネルギー使用者
16	株式会社エフコム	再生可能エネルギー使用者
17	株式会社まち未来製作所	小売電気事業者
18	會津アクティベートアソシエーション株式会社	小売電気事業者（取次）
19	山本商事株式会社	再生可能エネルギー使用者
20	株式会社アップルツリー	拠点エネルギーマネジメント
21	東芝エレベータ株式会社	拠点エネルギーマネジメント

会津エネルギーアライアンスには、三方良しのメリットがあります

	従来	アライアンスによるメリット
地域全体	• 化石燃料/火力発電が主力かつ大勢 • 再生可能エネルギー(再エネ)はFIT（固定価格買取制度)による発電所が中心	• 国も再エネの主力電源化を方針とする中、会津での再エネの普及を促進 • 自家消費を含め、再エネの普及と地域での効率的な利用を促進
ユーザー	• CO2排出を伴う電力の利用が大勢 • 電力の支払いは、燃料調整費の影響を受ける	• CO2フリーの電源（再エネ)の利用が促進 • 会津産再エネの利用による地域貢献(地域経済と地域にデータを残す) • 再エネ分については燃料調整費の影響は受けない
発電事業者	• 大型の電源開発のための適地は少ない • 再エネはFIT電源が主流であり、インバランスリスクをとる必要がなかったところ、今後、非FITによる電源開発にはインバランスリスクを伴う	• 非FITによる電源開発にはインバランスリスクを伴うものの、アライアンスに参加することで発電事業者のインバランスリスクが低減 • 地元発電事業者が開発と顧客開拓に取り組みやすくなる
小売事業者	• 過去の需要パターンや天候予測に基づいた需要予測	• データによる需要予測の精度向上 • 会津産再エネの販売

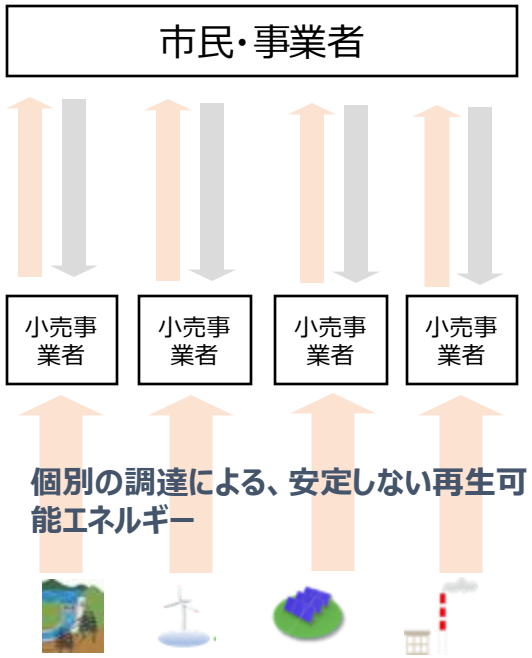
会津エネルギーアライアンスの枠組みによって、会津産再エネをユーザーが選択しやすくなります

会津産再エネの地産地消、自立分散型電源の確立と、効率的なエネルギー利用、会津地域の課題解決に貢献する活動を行う目的で、「会津エネルギーアライアンス」を設立。再生可能エネルギーの供給状況を可視化し、蓄電池を用いて安定的に利用しやすくする。さらにEVや省エネの推進により需要が変動するユーザーの需要予測を実施。ユーザーが会津産の再エネを選択し、オプトインによって需要データを提供する場合には、会津コインやポイントを還元することで再エネの利用を加速させる。

：エネルギー　：需要データ

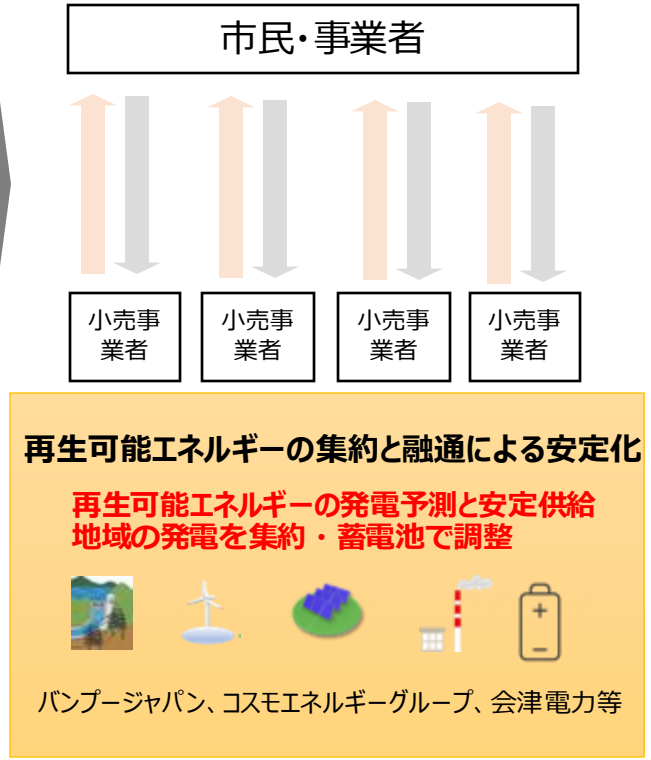
現状

個別の調達による、安定しない再生可能エネルギー



再生可能エネルギーの集約と融通

複数の発電を組み合わせて融通することにより、安定かつ利用しやすい再生可能エネルギーへ



市民による再エネの選択購入モデル

市民や事業者のオプトインによる電力使用状況の共有と、地域ポイントによる再生エネルギー利用の加速

脱炭素先行地域は、鶴ヶ城エリアから湊エリア、アピオエリアへとドミノ式に展開

- 既存 大型太陽光/風力
  ＋ 環境価値付与

エネルギーマネジメントSPC(特別目的会社)
(再エネVPPアグリゲータ = 特定卸供給事業者)

Energy Management System
(VPPプラットフォーム)

Phase 1
Phase 2
Phase 3

- 蓄電池付オフサイト太陽光+小水力

遊休地
太陽光 308kW
蓄電池 15kWh * 40 台
PCS 49.9kW

遊休地
太陽光 308kW台
蓄電池 15kWh *40 台
PCS 49.9kW

河東
小水力 50kW * 1台
PCS 49.9kW

⋮

低圧系統

PCS 49.9kW

蓄電池 200kWh

- オンサイト太陽光+蓄電池

鶴ヶ城周辺公共施設群
(市/県/国)
市役所、出張所、公民館、
小中学校、下水処理施設等

会津アピオ
アビオスペース
組合員

家庭@鶴ヶ城地区
戸建

家庭 @鶴ヶ城地区
集合住宅

- 環境価値の価値化取引

鶴ヶ城周辺民間施設

病院/事業者
関連施設

- 施設EVエネマネ

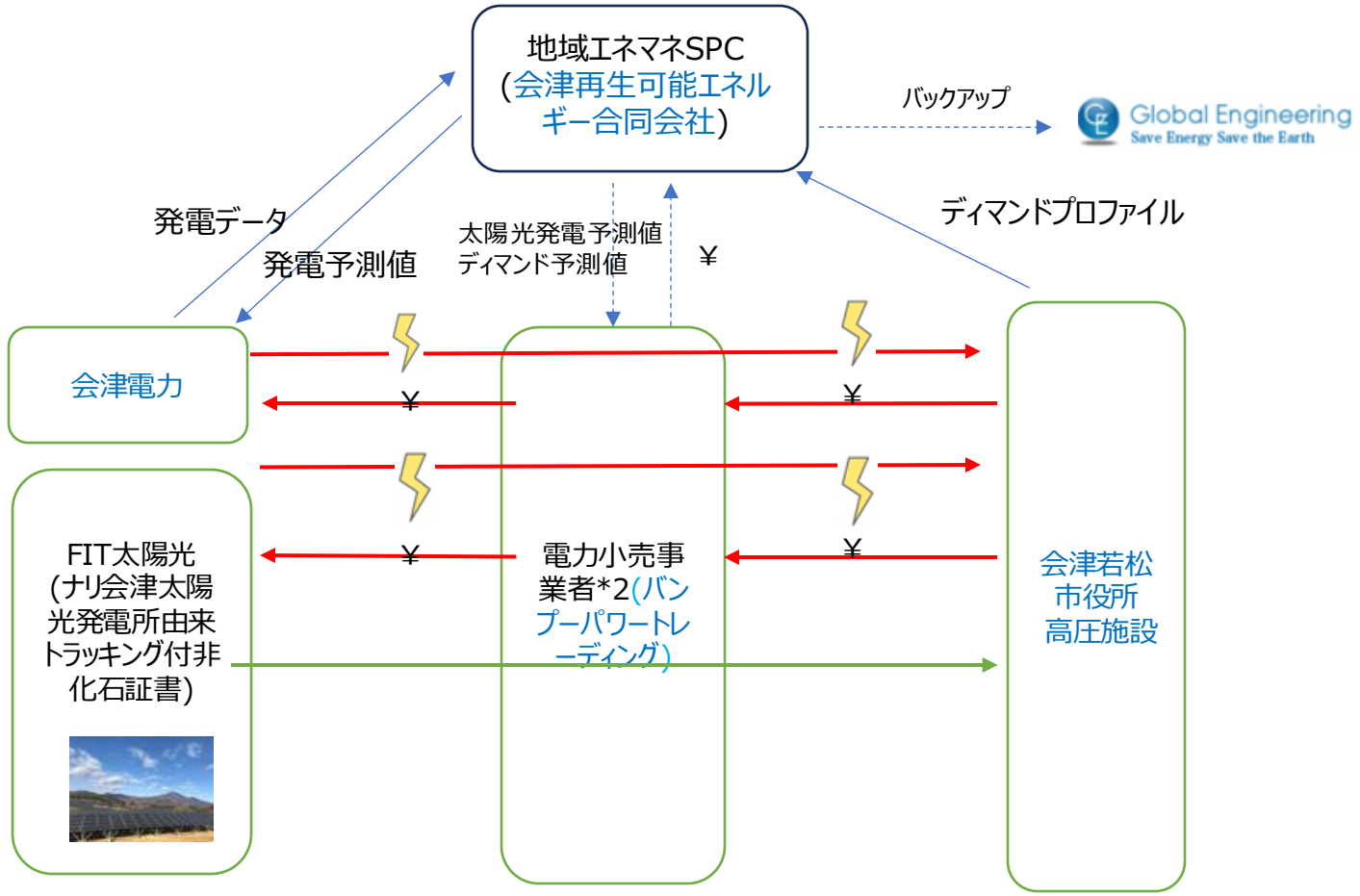
湊地区
関連施設/戸建等

Copyright © 2023 AiCT Consortium. All rights reserved.

会津若松市役所 高圧9施設向けに、実質的な会津産再生可能エネルギー100%供給を開始予定 (2025年4月-2026年3月)

1. オフサイト/オンサイトPPA(太陽光)*1

2. 系統による実質的な再生可能エネルギー供給 (会津若松市産再エネ)

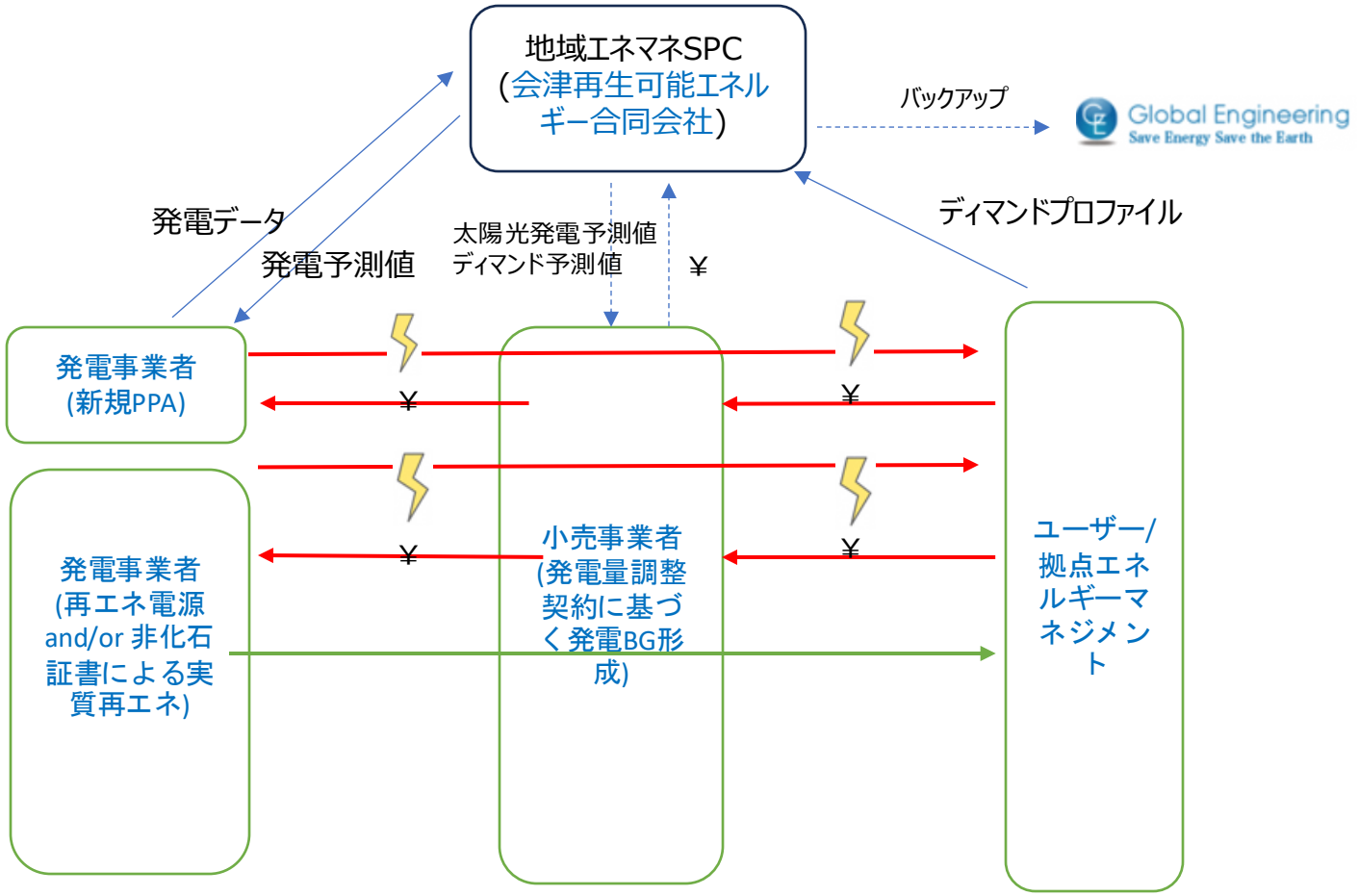


*1 公募型プロポーザルにて選定
*2 制限付一般競争入札にて落札(2025年4月-2026年3月供給分)

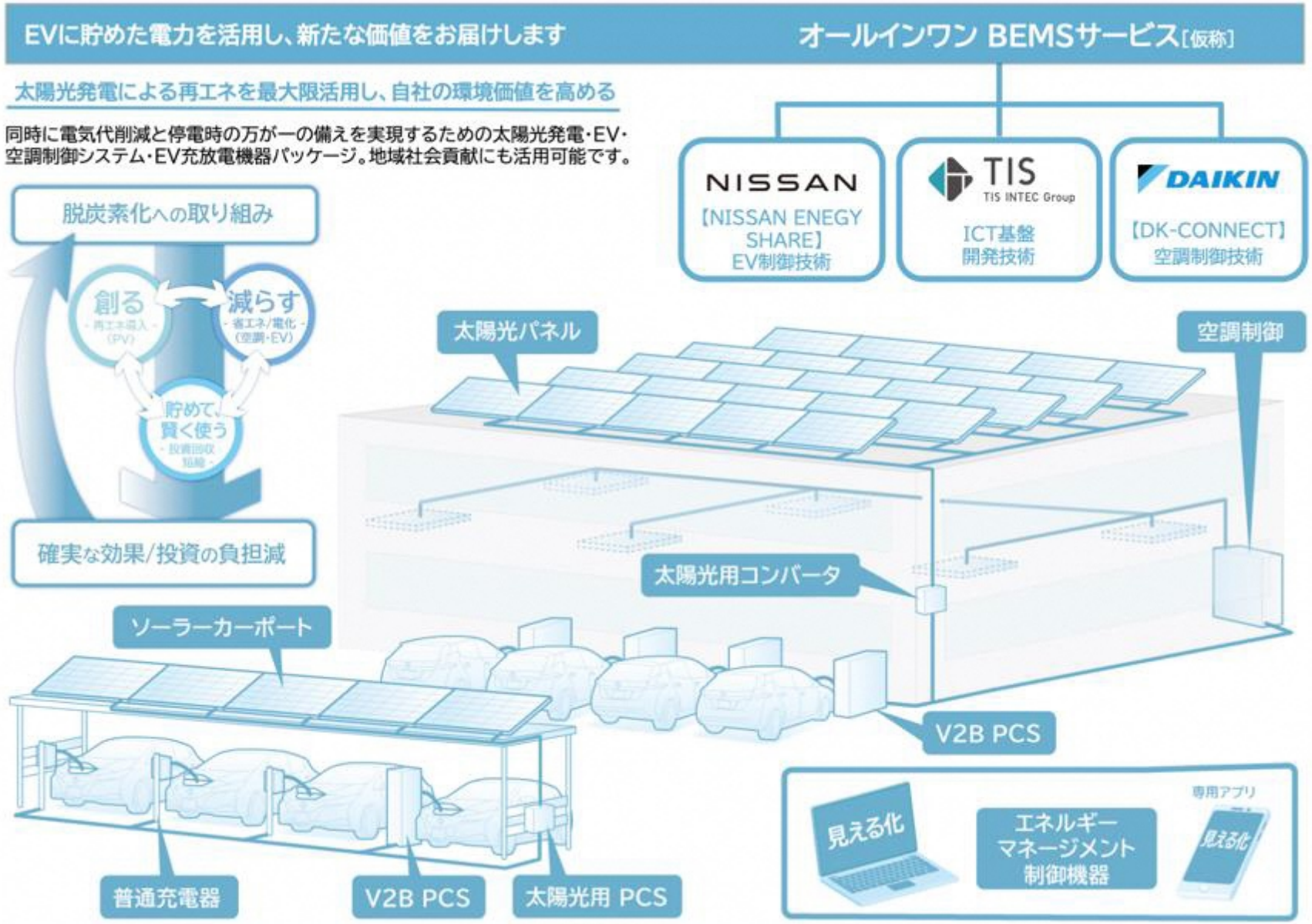
民間向け(市役所以外) の再生可能エネルギー100%供給の実現も目指しています

1. オフサイトPPA(太陽光)

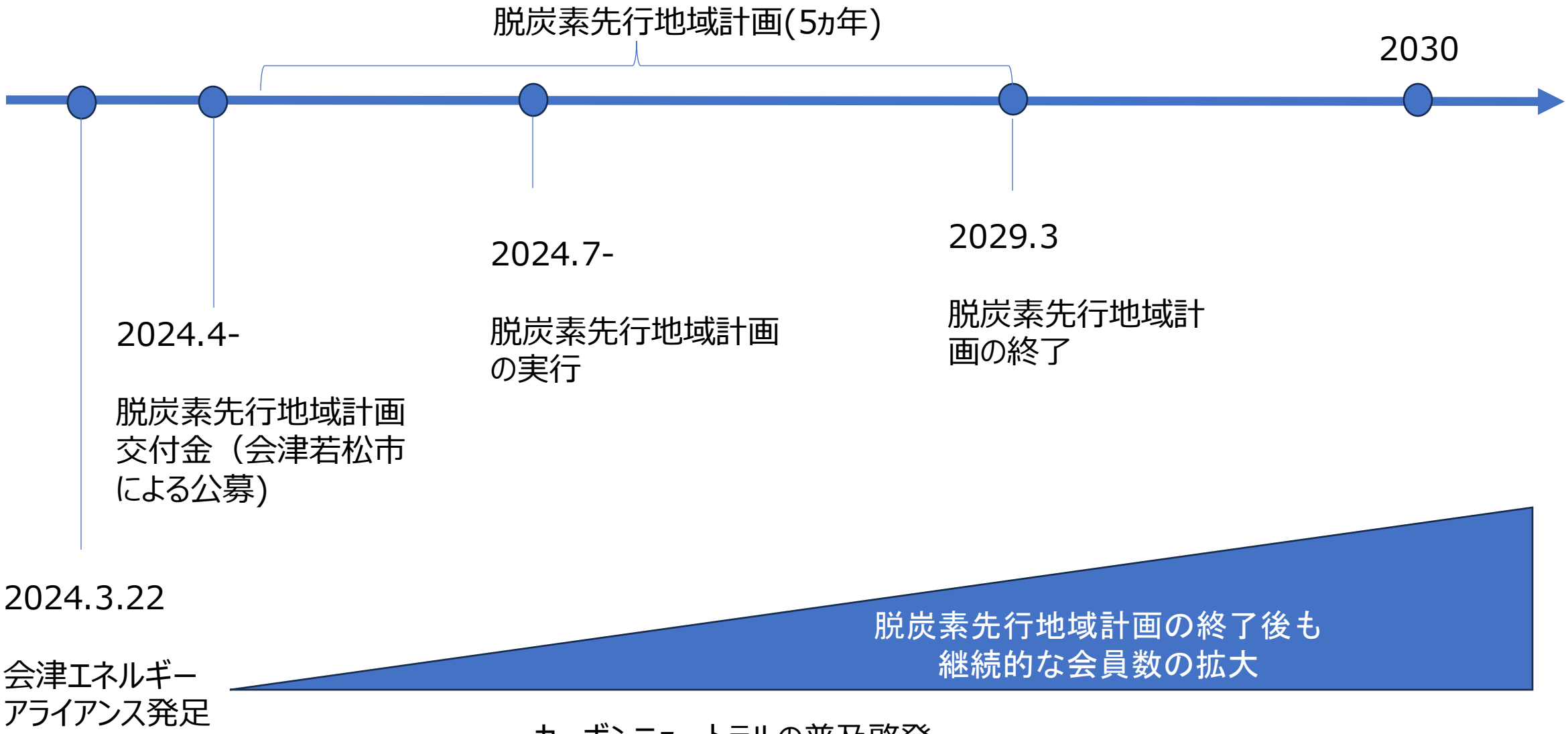
2. 系統供給



太陽光発電と空調とEV(蓄電池)の活用で効率的な拠点エネルギーマネジメントを実施



会津エネルギーアライアンスの取り組みは、脱炭素先行地域計画が終了しても継続拡大



- カーボンニュートラルの普及啓発
- 脱炭素先行地域計画の実行
- 地元企業の会員拡大（発電事業者、再生可能エネルギー利用者等）
- PDCAサイクルによる改善

地域の皆さまにおかれましては、会津エネルギーアライアンスへのご賛同・加盟をいただき、会津産再生可能エネルギーの利用にご協力をお願いします

1. 加盟規約をご一読いただき、加盟申込書(オプトインによるデータ提供への同意を含みます）に必要事項をご記入いただき、メールまたはFAXにてお送りください

   加盟規約/加盟申込書リンク：https://www.aict.or.jp/energy-alliance

2. アライアンス幹事会にて加盟承認後、ご担当者宛にご連絡します

3. お問い合わせ窓口・加盟申請書送付先

   会津エネルギーアライアンス事務局

   バンプージャパン株式会社　広瀬陸

   メールアドレス：hirose_r@banpu-Japan.com

   電話番号：080-4180-9154

   FAX：0242-88-5856（會津アクティベートアソシエーション気付）